

平成16年度 プロジェクト研究評価報告（毎年度評価）

プロジェクト研究課題名	農業の多面的機能発揮のための政策評価分析
研究実施期間	平成16～18年度 平成16年度予算額：8,173千円
プロジェクト研究の概要	多面的機能を組み込んだ環境会計の枠組みを構築することによって、環境会計導入の効果、課題を明らかにする。また、先進諸国の政策の実際と課題、途上国における多面的機能の発揮の条件と施策、その受容可能性等に示唆を求め、我が国における多面的機能施策のあり方を検討する。
<p>評価結果</p> <p>評価会議名及び開催日 農林水産政策研究所 評価委員会 平成17年2月7日</p> <p>評価委員名 出村克彦 (北海道大学大学院教授) 柘植徳雄 (東北大学大学院教授) 横川洋 (九州大学大学院教授)</p> <p>評価基準 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い (研究計画の妥当性のみ A：妥当 B：概ね妥当 C：見直しが必要 D：妥当でない)</p> <p>総合評価基準 1. 順調に進行しており、 問題はない 2. ほぼ順調であるが、 改善の余地がある 3. 計画等を変更する必 要がある 4. 中止すべきである</p>	<p>【課題1】農林水産業における環境会計フレームワークの開発と導入に関する研究</p> <p>【評価項目ごとの評価】 ( )は3名の評価委員の投票数を示す。</p> <p>&lt;必要性&gt; 政策への企画・立案への貢献 A評価(3) 社会的ニーズへの対応 A評価(3)</p> <p>&lt;効率性&gt; 研究計画の妥当性 A評価(1)、B評価(2) 研究資源・実施体制の妥当性 A評価(2)、B評価(1)</p> <p>&lt;有効性&gt; 研究目標の達成度・達成可能性 A評価(1)、B評価(2) 研究成果の実績 A評価(2)、B評価(1)</p> <p>【総合評価】 順調に進行しており、問題はない (2) ほぼ順調であるが、改善の余地がある(1)</p> <p>【評価委員からの主な意見】 新しいフレームワークで実施している点は評価できる。多面的機能の先進事例評価と環境会計(とくにマイクロ勘定)との関連をより明確化し、先進事例のケーススタディをすることで、より大きな成果が期待できる。環境負荷や生態系等の観点から、持続性指標作成の持つ意味につき考え、研究上および現実適用上の意義と限界について留意することが必要。生態系に配慮する方向は正しい。そのようななか、我が国における環境支払に対する提案と結びつけることを希望する。</p> <p>【課題2】多面的機能を発揮させるための制度・政策分析</p> <p>【評価項目ごとの評価】 ( )は3名の評価委員の投票数を示す。</p> <p>&lt;必要性&gt; 政策への企画・立案への貢献 A評価(3) 社会的ニーズへの対応 A評価(3)</p> <p>&lt;効率性&gt; 研究計画の妥当性 B評価(2)、C評価(1) 研究資源・実施体制の妥当性 B評価(2)、C評価(1)</p> <p>&lt;有効性&gt; 研究目標の達成度・達成可能性 B評価(1)、C評価(2) 研究成果の実績 B評価(2)、C評価(1)</p> <p>【総合評価】 ほぼ順調であるが、改善の余地がある(3)</p>

	<p><b>【評価委員からの主な意見】</b></p> <p>先進国・途上国を問わず、多面的機能が普遍的な側面をどの程度有しているか明らかにすべきであろう。とくに政策評価を、海外の比較研究を通して行うことは、評価の客観性の上から重要である。</p> <p>多面的機能の概念につき、研究者間で考えを共有すべく、努力が必要。</p> <p>EUに関しては、環境政策と直接支払のクロスコンプライアンスの違いにも配慮しつつ、様々な観点から実態を解明すべきであろう。</p> <p>アンケート調査は、市民の環境支払に対する意向をより正確に把握できるよう、また欧州での支払経験を参照しつつ、現実性を考慮して進めるべきであろう。</p> <p>環境支払プログラム体系形成のため、国と自治体との役割分担のなかで、プログラム原則の明確化とプログラム内容等の提案につなげてほしい。このなかで、自治体に対するガイドラインの作成に努力すべき。</p>
<p>今後の対応方針</p>	<p><b>【課題 1】</b></p> <p>政策への適用可能性の課題と限界について考慮しながら、環境会計の枠組の開発に努める。</p> <p>ケーススタディについては、より様々なケースを対象として検討したい。</p> <p>我が国における環境支払との関連については、新たな食料・農業・農村基本計画に示される方向性を踏まえつつ、研究を進める。</p> <p><b>【課題 2】</b></p> <p>多面的機能の概念・対象を明確にしつつ、欧州や我が国における政策との関連に留意して、研究を進める。</p> <p>アンケート調査については、その内容に改善を加えて実施する。</p> <p>我が国における環境支払との関連については、新たな食料・農業・農村基本計画に示される方向性を踏まえつつ、自治体との関係も考慮しながら研究を進める。</p>